⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

四公開特許公報(A)

昭62 - 122902

(5) Int.Cl. 4 B 65 B 1/26 F 16 L 59/02 F 25 D 23/06 識別記号 庁内整理番号

❸公開 昭和62年(1987)6月4日

7818-3E 7504-3H

V-7711-3L 審査請求 未請求 発明の数 2 (全4頁)

到発明の名称 粉体の圧密充塡方法および装置

②特 願 昭60-263044

20出 願 昭60(1985)11月21日

⑫発 明 者 山 路 忠 雄 尼崎市大浜町2丁目26番地 久保田鉄工株式会社武庫川製 造所内

砂発 明 者 若 井 伸 彦 尼崎市大浜町2丁目26番地 久保田鉄工株式会社武庫川製造所内

砂発 明 者 田 中 直 也 尼崎市大浜町2丁目26番地 久保田鉄工株式会社武庫川製造所内

記出 願 人 久保田鉄工株式会社 大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号

©出願人 久保田鉄工株式会社 ⑥代理人 弁理士森本 義弘

棚

1. 雅明の名称

粉体の圧密充填方法および装置

- 2、特許額求の範囲
 - 1. 存器内に粉体を投入し、この粉体の表面を プレートで覆って粉体内を真空頻気するとと もに、プレートの背面を加圧流体で加圧して 前記粉体を圧密することを特徴とする粉体の 圧密充頻方法。
- 3 . 発明の評糊な説明

産業上の利用分野

本発明は粉体の症密充験方法および装置に関する。

従来の技術

およ真空断熱体を製造する際には、断熱体を構成する容器内にお体を投入し、この粉体を加圧しながらその内部を真空排気することによって、簡記粉体を舒器内に圧密充限する必要がある。このうち粉体を加圧する方法としては、従来、容器内における粉体の一定胸腔ことに類にて面圧を負荷させるのが一般的となっている。

発明が解決しようとする問題点

しかし、このような従来の方法では、物体を容 器内に装入する工程と、鈍にて圧密充填する工程 とが別途必要となるため、作果能率が遅いという 問題点があった。 鍾を様作しなければならないと いう点も、作業能率が悪化する一切となっていた。 また、鈍の操作が極端に例類とならないようにす るため、その値さに制約が生じ、このため物体へ 作用する而圧を大きくできないことになって、十

特開昭62-122902(2)

分な圧密密値が切られないという問題点もあった。 そこで本発明はこのような問題点を解決し、作 象能率を良好にでき、しかも十分な圧密密度を得 ることができるようにすることを目的とする。 問題点を解決するための手段

上記目的を選成するため木発明方法は、存器内に粉体を投入し、この粉体の表面をプレートで望って粉体内を真空排気するとともに、プレートの背面を加圧流体で加圧して前記粉体を圧倒するものである。

また本発明装置は、物体を収容可能な容器と、この容器内の物体表面を習うプレートと、このプレートを貫通して容器内に加口された物体供給路と、前記プレートで仕切られた容器内における物体収容空間とは反対側の空間に装填された後体と、この後体内に加圧流体を供給し、この加圧流体により後体を介してプレート時面を単圧させて前記物体を圧縮させる加圧流体供給路とを備えたものである。

シールされている。5はつは状の抑え板である。

作用

二重管3の内管6は両端が開口され、容器1外の開口部7はパルプ8を介してホッパ9に接続されている。ホッパ9内には容器1内に充頼すべき物体10水貯溜されている。この結果、内管6は、ホッパ9内の物体10を、この内管6の容器1内の配口部11から、この間口部11の下方に形成される物体収容空間12へ供給するための物体供給路13を構成している。

一方、二重管3の外管14は容器1外におけるバルブ8の手前でその機部15が開塞され、この機部15の近傍における外管14の内部は資空ポンプ16に接続されている。また外管14の下端には、内管6の間口部17が形成されており、この結果、外管14と内管6との間には、物体収容空間12に運通する真空集気路18が形成される。19は粉体収容空間12に接続された真空計である。

第3図にも示りように、外管 14の 飼口部 17の 周 側には、つば状のプレート 20 が取付けられており、 本発明方法によると、物体の装入工程と、加圧 流体による物体の圧衝工程とを交互に連続的に行 なうことができる。また物体を圧密するときの圧 力は、加圧液体の圧力を調節することにより簡単 に制御できる。

また、本発明装置によると、プレートを存留内で移動させて粉体収容空間を形成し、この空間内に粉体供給部から粉体を供給するとともに、英空排気路にて空間内を真空排気し、空間内が所定圧力以下となったときに加圧流体供給路から袋体内に加圧流体を供給することによって、空間内の粉体を圧衝でき、これにより前記方法を実施できる。

以下、本発明の一実施例を図面にもとづいて説明する。第1回において、1は有趣簡状の容器で、その上端は登材2にて閉塞されている。3は容器1と同心状に配置された二重管で、登材2を貫通して容器1の内外にわたされている。二重管3は容器1に対し軸心方向に移動自在とされ、第2回にも示すように、登材2との隙間を0リング4で

このプレート 20の外径は、容器 1 の内径にほぼ等しくされている。また、内售 6 の間口部 11の周間には、裏空排気路 18川のフィルタ 21が取付けられている。このフィルタ 21は、その外径がプレート 20の外径とほぼ一致するようなつば状に形成され、プレート 20而に接するように配置されている。かつフィルタ 21は、セラミックウール等のフィルタ 4 22の両面を金額 23,23で覆った積弱状に形成されている。

プレート 20により、容器 1 内は、粉体収存空間 12と、その反対側の空間 24とに区画されることに なる。空間 24内には、容器 1 の内面に治った円筒状のプラスチックフィルムにて形成される 技体 25 が装填されている。この 後体 25は上下端が開口されて おり、その上端部 26は、 蓮材 2 と容器 1 との 接合フランジ部 27に共締めされている。また、その下端部 28はプレート 20の上面に達し、環状の押え板 29にて圧縮されるシールゴム 30により、プレート 20との間がシールされている。

31は加圧液体供給器で、推材2を費通して發体

特開昭62-122902(3)

25内に通通し、この後休25内に加圧エアを供給可能とされている。32はバルブである。

?

このような個域において、粉体10を容器1内に圧倒死機する場合には、まず容器1内にプレート20付きの二重管3を挿入し、蓋材2を装着する。次に、二重管3を上昇させることにより、プレート20を碧底状態から所定量上昇させ、粉体収売で間12を形成させる。その後、爽空ポンプ16を動作させて空間12内を異空排気し、空間12内の圧力がある程度低下した時点でパルプ8を開き、ホッパ9内の粉体10を空間12内に落下供給する。

空間12内に所定量の粉体10が供給されたなら、 二更管 3 によりプレート20を粉体10の表面まで下 降させた状態で、真空排気を続行する。

空間 12内の圧力が一定値まで下がったなら、パルプ 32を 開いて 袋体 25内に加圧エアを 供給する。すると、 袋体 25の 側部は容器 1 の内面に 押圧され、かつ 容器 1 の上畑は 22 は 2 にて パックアップ されるため、 この加圧エアにより、 プレート 20がフィルタ 21を 介して 粉体 10に 押圧される。 この 結果、

のような大規模な難は不要となるうえに、加圧流体の圧力の割節により、圧密のための負荷を容易 に制御できる。

4. 図面の簡単な説明

第1回は本発明の一実施例の全体所而図、第2 図は基材まわりの要部計観所面図、第3回はプレートまわりの要部詳制所面図である。

1 … 存器、 10 … 粉体、 13 … 粉体 供給 路、 18 … 真空排気路、 20 … プレート、 24 … 空間、 25 … 袋体、 31 … 加圧 流体 供給路

代理人 森 本 義 弘

粉 4 10 が圧密されることになるが、その圧密力は、 加圧エアの圧力を調節することにより加減できる。 なお、さほど大きな圧密が必要でない場合には、 加圧エアを供給せず、プレート 20、二重管 3 等の 重量だけを作用させるようにしてもよい。

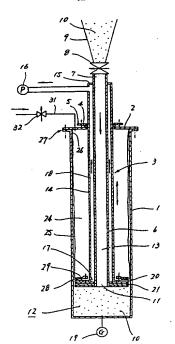
圧断工程が終了したなら、加圧エアによる負荷 圧力を除去し、動体収容空間12内大条圧に戻した 後、上記手順を観返す。

なお、上記においては、容器1として筋状のものを利用した場合を例示したが、断熱用二矩構造性への適用も可能である。この場合には、容器1としての断熱用二重構造性の内性と外性との間に上述のプレート20等を配置して粉体10を圧縮充填する。また、これ以外にも、二重型を有する構造物の内壁と外型との間への圧密充填にも適用可能である。

発明の効果

以上述べたように本発明によると、粉体の装入 工程と圧骸工程とを交互に連続的に行なえるため、 作衆能率を良好にすることができる。また、従来

第 / 図

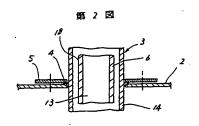


1-容暴 10-粉体 13-粉体供恰路 13-真空排気路

20 - プレート 24 -- 室間 25 - 袋体

31 -- 加丘流体供给路

特開昭62-122902 (4)



第3図

